HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	進路行動と地域移動 ： 1990年代以降における関東での大学進学移動に注目して
Author(s)	上山, 浩次郎
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 120, 111-135
Issue Date	2014-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.120.111
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/56429
Type	departmental bulletin paper
File Information	AA12219452_120_111-135.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

進路行動と地域移動

―― 1990 年代以降における関東での大学進学移動に注目して ――

上　山　浩次郎 *

【目次】

1. 問題
2. 先行研究
3. 視点と方法
4. 分析と考察
　4. 1. 北関東の進学移動
　4. 2. 南関東の進学移動
　4. 3. 関東における進学率上昇のメカニズム
5. 議論
〈注〉
〈文献リスト〉

【キーワード】 教育機会の地域間格差　大学進学率の地域分布　進学移動

1．問題

1990年代以降，大学進学率の地域間格差は拡大している（上山2012a）。そして，それに伴い，大学進学率の地域分布（どのような地域で進学率が高く，どのような地域で進学率が低いのか）も，1990年を境に，西日本で大学進学率が高い「西高東低型」から，東日本で大学進学率が高い「東高西低型」へと変容してきた（上山2013）。そして，こうした変容には，上山（2013）で示唆したように，また後ほど触れるように，とりわけ関東の都県において進学率の上昇度合いが大きかった点が関連している。

それでは，このような大学進学率の地域分布の「西高東低型」から「東高西低型」への変容は，なぜどのようにして生じてきたのか。こうした論点を検討する場合，とくに重要なのは，関東の都県において，どのような形の進学が増えたのかを明らかにすることだろう。具体的には，自地域に所在する大学への進学が増えたのか，それとも他地域に所在する大学への進学が増えたのか，という大学進学に伴う地域移動を明らかにすることが重要な意味をもつ。なぜなら，進学が増えるといっても，自地域への進学が増える場合と他地域への進学が増える場合では，それがもたらされるメカニズムに違いがあるからである[1]。

そこで本稿では，この点をうけて，1990年代以降，とくに関東の都県を対象としながらどの地域への進学が増えてきたのかを明らかにする。そのことを通して，大学進学率における地域分布の「西高東低型」から「東高西低型」への変容が，なぜどのようにして生じてきたのかという点について示唆をえよう。

本稿の構成は以下の通りである。まず，先行研究を整理しながら（→2.），本稿の視点と方法を設定する（→3.）。そのうえで，関東の都県においてどのような形の進学が増えたのかを明

* 北海道大学大学院教育学研究院専門研究員

らかにする（→4.）。それらを踏まえて，大学進学率の地域分布の「西高東低型」から「東高西低型」への変容についてえられる示唆を議論しよう（→5.）。

2．先行研究

2. 1.　ローカルトラック論

大学進学をはじめとする進路行動には，必然的に地域の選択が伴っており，それゆえ進路行動には地域移動が伴う。そして，そうした進路行動＝地域移動には地域ごとに特徴的なパターンがみられる。すなわち，大都市（地方）には大都市（地方）固有の地域移動のパターンが存在する。こうした社会現象の存在を，吉川（2001）は，教育社会学において蓄積のあるトラッキング理論を踏まえてローカルトラックと呼んだ。

吉川（2001）では，島根県の大学進学者のショート・ライフヒストリーを描いた後，「県内周流型」が本流である1990年代における「島根モデル」のローカルトラックを明らかにしている。その上で，「都市依存モデル」のローカルトラック，「過疎流出モデル」のローカルトラック，「大規模圏モデル」のローカルトラックなどの理念型を図示し，さらにはより大きな大都市圏特有の力学がはたらく磁場のモデルの存在も示唆している。またその際には，各モデルにあてはまる都道府県や地方も具体的に述べられており，本稿で注目する関東の都県も首都圏という形で大都市圏特有の力学がはたらく磁場のモデルとして位置づけられている。その意味で，関東の都県のローカルトラックについての言及がみられる。ただし，「島根モデル」以外のモデルについては必ずしもデータで明示的に示されたものではない。さらに大都市圏特有の力学がはたらく磁場モデルに関しては，どのような理念型になるのかが明示されておらず，ローカルトラックがどのような形をもつのかが判然としない。

さらに，石黒ほか（2012）では，計量的なデータに基づきながら，東北地方のローカルトラックの特徴として主要な移動先が東京圏や仙台市であることが明らかにされている。だが，他の地域のローカルトラックにはどのような特徴があるのかについて言及がみられず，その意味で関東の都県のローカルトラックが検討されているわけではない[2]。

2. 2.　大学進学移動に関する研究

また，このような論点は，明示的にローカルトラックとは述べられていないものの，これまで進学に伴う地域移動，すなわち進学移動に関する研究においても進められてきた。たとえば，大学進学移動に関する研究では，南関東や近畿などの特定の都道府県への大学進学移動が多くなされていること，すなわち大学進学圏の存在が指摘されてきた（三上1979，川田1992，岡太・岩本1995，1999，岡太・今泉2006など）。しかし，こうした研究は，全国レベルでみた場合どのような形で大学進学に伴う地域移動がなされているのかという点にとりわけ注目したものであり，各地域や都道府県がそれぞれにどのような形の進学移動のパターンをもっているのかという点が正面から検討されているわけではない。

ただし，大学進学移動に関する研究のなかでは，丸山（1988）や長坂（1990）が，各地域や都道府県において，それぞれどのような地域への進学移動が多いのかという論点，すなわち進学

移動のパターンについて検討している。その意味で，関東の都県についての進学移動のパターンがどのような特徴がもつのかが明らかにされている。具体的には，それらでは，北関東（茨城・栃木・群馬）にしても，南関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）にしても，南関東への進学が多数を占めていることが明らかにされている。しかし，これらの試みは，1990年までを対象とした分析であり，1990年代以降現在における進学移動のパターンが検討されているわけではない。さらには，1990年代以降現在にかけて，関東の都県においてどのような地域への進学が増えているのかについても明らかにされているわけではない[3]。

2．3．　1990年代以降における地域別大学進学率に関する研究

他方で，潮木（2008）では，47都道府県を対象として，1970年代から現在にかけてどのように大学進学率が上昇してきたのかを検討している。その意味で，1990年代以降現在における関東の都県の大学進学率上昇について言及している。またその際には，自県の大学収容力と高等教育機会の最大供給地（東京や京都）の大学収容力の高まりが，大学進学率上昇に与えた影響が示唆されている。しかし，そこでは，具体的にどのような地域への進学が増えたのかが検討されているわけではなく，その意味で，進学率上昇のメカニズムについて十分な検討がなされているとは言い難い。

その点，渡部（2007）では，1992年と2006年を分析時点として，47都道府県がそれぞれ具体的にどのような地域へと進学したのかが検討されている。しかし，そこでは県外への進学先のうちもっとも多い県が言及されるのみであり，進学移動のパターンについてさらに分析がなされる余地があろう。

このようにみれば，1990年代以降現在において，関東の都県がどのような進学移動のパターンをもつのかについて，さらに関東の都県においてどのような地域への進学率が増えているのかについて，十分に明らかとなっているとは言い難いのである。

3．視点と方法

3．1．視点と方法

そこで，本稿では，1990年代以降現在にかけて，関東の都県において，どのような進学移動のパターンがみられるのか，さらに，大学進学率の上昇は，具体的にどの地域への進学率上昇であったのかを明らかにする。

その際，第一に，関東の都県において，どのような進学移動のパターンがみられるのかという点を把握するために，進学率全体に占める該当地域への進学率の割合（以下，進学内比率と略）を明らかにする。こうすることで，進学者がどの地域へと進学したのかについての相対的なパターンを把握することができよう。たとえば，茨城における全体の進学率が40.0％であり，そのうち東京への進学率が20.0％であった場合，0.50（＝20.0／40.0）が，茨城における東京への進学内比率を意味する。

次に，第二に，大学進学率の上昇が，具体的にどのような地域への進学率上昇であったのかを明らかにするために，とくに1990年・2000年・2010年の3時点を対象として，大学進学率の上昇

分を明らかにする。具体的には，時点間の大学進学率の差をとる。その差は，大学進学率の上昇分とみなすことができよう。すなわち，2010年の大学進学率から1990年の大学進学率をひけば，その差はこの期間（1990年から2010年）における大学進学率の上昇分と判断することができる。そして，それを各地域への進学率ごとに行うことで，各地域への大学進学率の上昇分を捉える。

さらに，大学進学率上昇の全体に占める各進学移動先の割合を把握する。具体的には，ある進学移動先への進学率の上昇分を，全体の進学率の上昇分で割る。たとえば，栃木での大学進学率上昇が10ポイントであり，そのうち東京への進学率上昇が6ポイントであった場合，栃木における東京への進学移動の割合は0.6（＝6／10）となる。ここからは，大学進学率の上昇のうち，どの地域への進学率上昇が大きな位置を占めているのかを把握することができよう。

そのうえで，第三に，各地域への大学進学率の上昇のメカニズムを，いくつかの仮説を提示しながら多変量解析を行うことで検討しよう（なお，仮説については4．3. で詳述する）。

3．2．大学進学率の地域分布の確認

分析に入る前に，関東の都県における大学進学率の変化について確認しておこう。上山（2013）で指摘したように，1990年以降，各都道府県において大学進学率は上昇している。そして，そこでは，多くの都道府県において，もともと大学進学率が高い地域で大学進学率の上昇度合いが大きく，もともと大学進学率が低い地域では上昇度合いが小さかったという関連がみられる。しかし，1990年において相対的に大学進学率が小さかったいくつかの関東の県においては，大学進学率の上昇が大きかったという特徴もみられる。その結果として，大学進学率の地域分布は，1990年代を境に，「西高東低型」から「東高西低型」へと変容しているのである。この点を表1であらためて確認しておこう（図1も参照）。

表1　大学進学率（男女計）（都道府県別の一部）（1990年・2000年・2010年）

		1990		2000−1990		2000		2010−2000		2010	
		進学率	順位	差	順位	進学率	順位	差	順位	進学率	順位
北関東	8 茨　城	19.9%	36	0.159	10	35.8%	26	0.154	2	51.2%	10
	9 栃　木	23.6%	21	0.143	19	37.9%	21	0.106	14	48.4%	15
	10 群　馬	20.5%	32	0.150	16	35.5%	27	0.119	10	47.4%	19
南関東	11 埼　玉	19.6%	37	0.181	4	37.7%	22	0.121	8	49.8%	13
	12 千　葉	23.4%	23	0.147	17	38.1%	18	0.131	6	51.2%	11
	13 東　京	33.5%	1	0.230	1	56.5%	1	0.168	1	73.3%	1
	14 神奈川	27.3%	10	0.165	6	43.8%	6	0.101	16	54.0%	5
西日本	35 山　口	23.8%	19	0.09182	42	32.9%	30	0.03921	47	36.9%	41
（一部）	44 大　分	24.5%	18	0.08153	45	32.7%	31	0.0417	46	36.8%	42
東日本		22.0%		0.141		36.1%		0.105		46.5%	
西日本		23.9%		0.124		36.3%		0.081		44.5%	
差		−1.9%		0.016		−0.2%		0.023		2.1%	
東日本（除：北関東）		22.1%		0.139		36.0%		0.102		46.2%	
東日本との差		0.1%		−0.001		0.0%		−0.003		−0.4%	
西日本との差		−1.8%		0.015		−0.3%		0.020		1.7%	
東日本（除：埼玉千葉）		22.1%		0.138		35.9%		0.103		46.2%	
東日本との差		0.0%		−0.002		−0.2%		−0.002		−0.4%	
西日本との差		−1.8%		0.014		−0.4%		0.022		1.7%	
東日本（除：東京）		21.5%		0.137		35.2%		0.102		45.4%	
東日本との差		−0.5%		−0.004		−0.9%		−0.003		−1.2%	
西日本との差		−2.4%		0.012		−1.1%		0.021		0.9%	
東日本（除：神奈川）		21.8%		0.139		35.7%		0.105		46.2%	
東日本との差		−0.2%		−0.001		−0.3%		0.000		−0.3%	
西日本との差		−2.1%		0.015		−0.6%		0.024		1.8%	
東日本（除：北関東・埼玉千葉）		22.2%		0.137		35.8%		0.099		45.7%	
東日本との差		0.2%		−0.004		−0.2%		−0.006		−0.8%	
西日本との差		−1.7%		0.012		−0.5%		0.018		1.3%	
東日本（除：北関東・埼玉千葉東京）		21.6%		0.131		34.7%		0.095		44.2%	
東日本との差		−0.5%		−0.009		−1.4%		−0.009		−2.3%	
西日本との差		−2.4%		0.007		−1.6%		0.014		−0.2%	
東日本（除：北関東・南関東）		21.2%		0.129		34.2%		0.095		43.6%	
東日本との差		−0.8%		−0.011		−1.9%		−0.010		−2.9%	
西日本との差		−2.7%		0.005		−2.2%		0.014		−0.8%	

注）　東日本＝三重以北、西日本＝滋賀以南　上山（2013）の表1の一部の再掲

まず，北関東においては，1990年の大学進学率は19.9％～23.6％，順位でいえば21位～36位であり大学進学率が高い地域とはいえなかった。しかし，2010年には，大学進学率の順位は10位～19位となっており順位を上げている。また，南関東の埼玉と千葉では，1990年の大学進学率の順位は，それぞれ37位（埼玉），23位（千葉）であったものの，2010年には13位（埼玉），11位（千葉）と順位を上げているのである。

こうした結果，1990年において東日本の大学進学率22.0％，西日本の大学進学率23.9％であり「西高東低型」であったものが，2010年において東日本の大学進学率46.5％，西日本の大学進学率44.5％であり「東高西低型」へと変容しているのである（東日本＝三重以北，西日本＝滋賀以南）。

ここで，北関東を除いた形で東日本の大学進学率を算出すると2010年の場合46.2％であった。これは北関東を含めた形の大学進学率46.5％と比べて－0.4ポイント程度低くなっている。ここからは，北関東の大学進学率の高さが，東日本の大学進学率の高さに寄与していることが示唆されよう。そして，これは南関東の千葉と埼玉の場合でも同様に確認できる（埼玉と千葉を除いた形で東日本の大学進学率を算出すると2010年の場合46.2％であり，埼玉と千葉を含めた形の大学進学率46.5％と比べて－0.4ポイント程度低い）。

さらにここで，東京を除いた形で東日本の大学進学率を算出すると2010年の場合45.4％であり，東京を含めた大学進学率46.5％と比べて－1.2ポイント程度低くなっている。そのうえ，こうした点は，神奈川の場合でも確認することができる。これらからは，上山（2013）では十分に検討できていなかったものの，東京や神奈川での大学進学率の高さが東日本の大学進学率の高さに大きく寄与していることが示唆されよう。

このようにみれば，大学進学率の地域分布における「西高東低型」から「東高西低型」への変容については，とくに関東の都県の動向が関連していると判断できよう[4]。

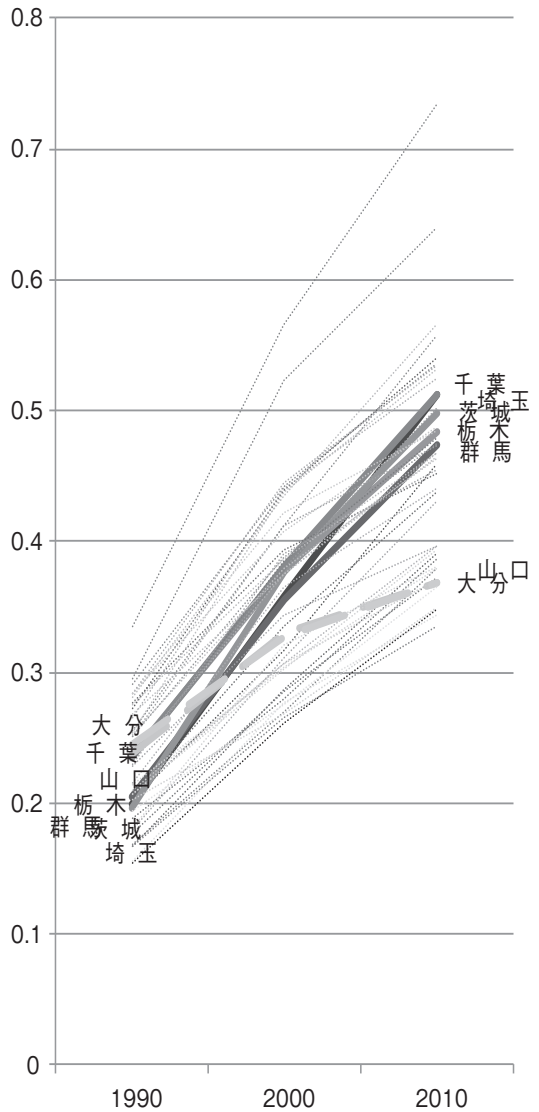


図1　大学進学率（男女計（都道府県別）（1990年・2000年・2010年）

そこで以下，関東の都県において，どのような地域への進学が増加したのかを明らかにしよう。その際には，どのような進学移動のパターンをもっているのか，さらに大学進学率の上昇が具体的にはどの地域への進学率上昇であったのかという論点を北関東（→4. 1.）と南関東（→4. 2.）別に明らかにした後に，進学率上昇のメカニズムについて多変量解析を行う（→4. 3.）。

4．分析と考察

4. 1.　北関東の進学移動

北関東の諸県を確認していこう。表2と図2に茨城の場合を，表3と図3に栃木の場合を，表4と図4に群馬の場合を整理した。まずは，1990年において，どのような進学移動のパターンがみられるのかを明らかにしよう。それらからは，北関東の場合，自県への進学が一定数みられること，南関東への進学が多数を占めていること，それらのうち東京への進学移動が多いことなどを進学移動の特徴として指摘することができる。

たとえば，表2と図2から茨城の場合をみよう。そこからは，1990年の全体の進学率が19.9%，そのうち自県（茨城）への進学率が3.0%，南関東への進学率が13.4%となっていることがわかる。また，その南関東の中では東京への進学率が7.2%となっている。ここから，進学先の多くが自県（茨城）と南関東（とくに東京）であることがわかる。

この点を明確にするため，進学者のうちどの程度の者が該当地域へと進学したかを示す進学内比率をみると，自県（茨城）が0.149，南関東が0.672，であり，進学者のうち14.9%が自県である茨城へ，67.2%が南関東へと進学している。さらに南関東の中ではとくに東京への進学移動が0.363と最も大きく，東京へは36.3%の者が進学移動している。このように，1990年における茨城の進学移動パターンは，自県（茨城）と南関東とりわけ東京への進学移動が多数を占めていると整理することができよう。そして，こうした特徴は，具体的な値が異なるものの，栃木と群馬の場合にも同様にみられる。

それでは，このような進学移動のパターンをもつ北関東では，1990年代以降，どのような地域への進学が増えたのだろうか。表2～4と図2～4には，それぞれ2010年の値から1990年の値をひいた値（時点間差）も示してある。ここからは，先に述べたように，1990年から2010年にかけて，各地域への進学率がどの程度上昇したのかを把握することができよう。それによれば，先に確認した主要な進学移動先である南関東（とくに東京）と自県への進学率が大きく上昇してきたことがわかる。

たとえば，同じく茨城の場合を表2と図2から確認しよう。まず，この期間において，進学率は1990年の19.9%から2010年の51.2%へと31.3ポイントの上昇している。そのうち自県である茨城への進学率上昇は6.9ポイントであり，この期間の進学率上昇の22.1%（＝6.9／31.3）を占めている。また南関東への進学率上昇は20.4ポイントであり，この期間の進学率上昇の65.4%を占めている。さらにその南関東のうち東京への進学率上昇は9.7ポイントであり，この期間の進学率の上昇の30.9%を占めている。このように，茨城での1990年以降における進学率の上昇は，多くの場合，そもそも主要な進学移動先である自県（茨城）と南関東（とくに東京）への進学率

が上昇したという内実をもっているといえよう。そして，こうした進学率上昇の内実は，進学移動のパターンと同様に，栃木と群馬の場合にも具体的な値は異なるもののほぼ同様にみられる。

表2　茨城の進学移動

茨 城	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	3.7%[0.184]	5.1%[0.184]	8.4%[0.234]	10.8%[0.262]	12.4%[0.242]	4.7	0.297	4.0	0.259	8.7	0.279
茨 城	3%[0.149]	4.2%[0.151]	6.9%[0.191]	8.9%[0.214]	9.9%[0.193]	3.9	0.245	3.0	0.197	6.9	0.221
栃 木	0.3%[0.017]	0.6%[0.022]	1.1%[0.032]	1.5%[0.035]	1.6%[0.032]	0.8	0.050	0.5	0.033	1.3	0.042
群 馬	0.4%[0.018]	0.3%[0.011]	0.4%[0.011]	0.5%[0.013]	0.9%[0.017]	0.0	0.002	0.5	0.030	0.5	0.016
南関東	13.4%[0.672]	19%[0.678]	23.4%[0.653]	26.3%[0.636]	33.8%[0.661]	10.0	0.630	10.5	0.679	20.4	0.654
埼 玉	2%[0.099]	3.5%[0.126]	3.9%[0.109]	4.3%[0.104]	5.3%[0.103]	1.9	0.121	1.4	0.089	3.3	0.105
千 葉	2.3%[0.113]	4%[0.142]	5.2%[0.146]	6.1%[0.148]	7%[0.136]	3.0	0.188	1.7	0.112	4.7	0.151
東 京	7.2%[0.363]	8.5%[0.302]	10.6%[0.295]	12.3%[0.298]	16.9%[0.33]	3.3	0.210	6.3	0.410	9.7	0.309
神奈川	1.9%[0.097]	3%[0.107]	3.7%[0.103]	3.6%[0.086]	4.7%[0.092]	1.7	0.110	1.0	0.068	2.8	0.089
その他	2.9%[0.144]	3.9%[0.139]	4%[0.112]	4.2%[0.101]	5%[0.097]	1.2	0.073	1.0	0.062	2.1	0.068
進学者	19.9%[1]	28%[1]	35.8%[1]	41.3%[1]	51.2%[1]	15.9	1.000	15.4	1.000	31.3	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

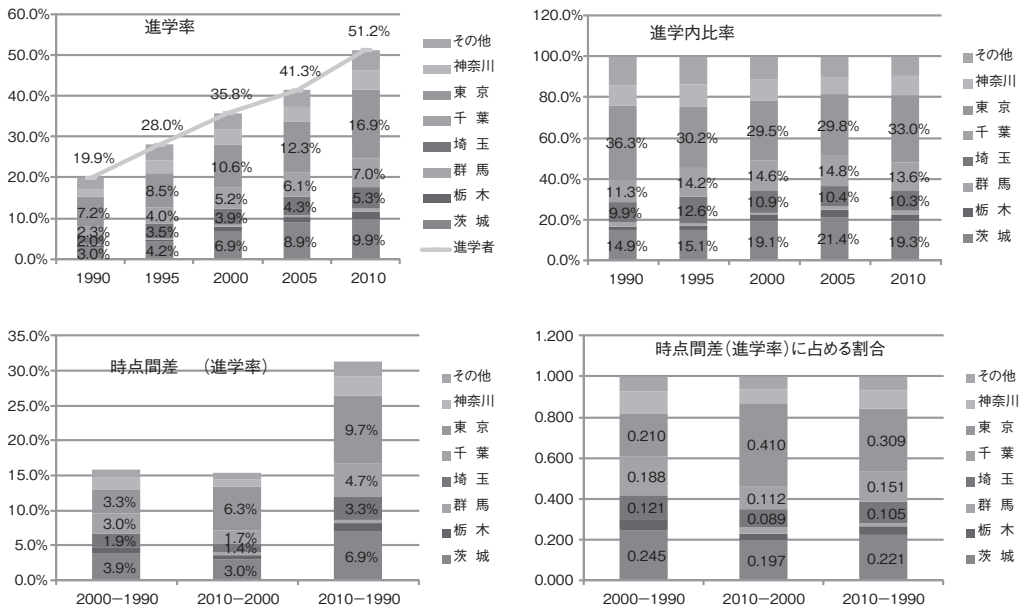


図2　茨城の進学移動

表3　栃木の進学移動

栃 木	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	5.2%[0.222]	6.8%[0.221]	9.1%[0.24]	11.7%[0.277]	14.6%[0.302]	3.9	0.270	5.5	0.523	9.4	0.378
茨 城	0.8%[0.034]	1%[0.031]	1.1%[0.029]	1.1%[0.025]	1.3%[0.026]	0.3	0.020	0.2	0.017	0.5	0.019
栃 木	3.7%[0.156]	4.9%[0.158]	6.8%[0.18]	8.8%[0.208]	11%[0.227]	3.1	0.220	4.2	0.395	7.3	0.295
群 馬	0.8%[0.032]	1%[0.032]	1.2%[0.031]	1.8%[0.043]	2.3%[0.048]	0.4	0.029	1.2	0.110	1.6	0.064
南関東	13.7%[0.583]	18.4%[0.594]	22.8%[0.602]	24.1%[0.57]	27.5%[0.568]	9.1	0.635	4.7	0.444	13.8	0.554
埼 玉	2.3%[0.099]	3.9%[0.127]	5.6%[0.148]	5.7%[0.136]	6.4%[0.131]	3.3	0.228	0.8	0.071	4.0	0.161
千 葉	1.5%[0.062]	2.8%[0.09]	3.1%[0.082]	3.2%[0.076]	3%[0.062]	1.6	0.115	−0.1	−0.010	1.5	0.062
東 京	7.6%[0.321]	7.8%[0.251]	10.2%[0.27]	11.4%[0.269]	13.5%[0.279]	2.7	0.187	3.3	0.311	6.0	0.239
神奈川	2.3%[0.1]	3.9%[0.126]	3.9%[0.102]	3.8%[0.09]	4.6%[0.095]	1.5	0.105	0.8	0.072	2.3	0.091
その他	4.6%[0.195]	5.7%[0.185]	6%[0.158]	6.5%[0.153]	6.3%[0.13]	1.4	0.095	0.4	0.034	1.7	0.069
進学者	23.6%[1]	30.9%[1]	37.9%[1]	42.3%[1]	48.4%[1]	14.3	1.000	10.6	1.000	24.9	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

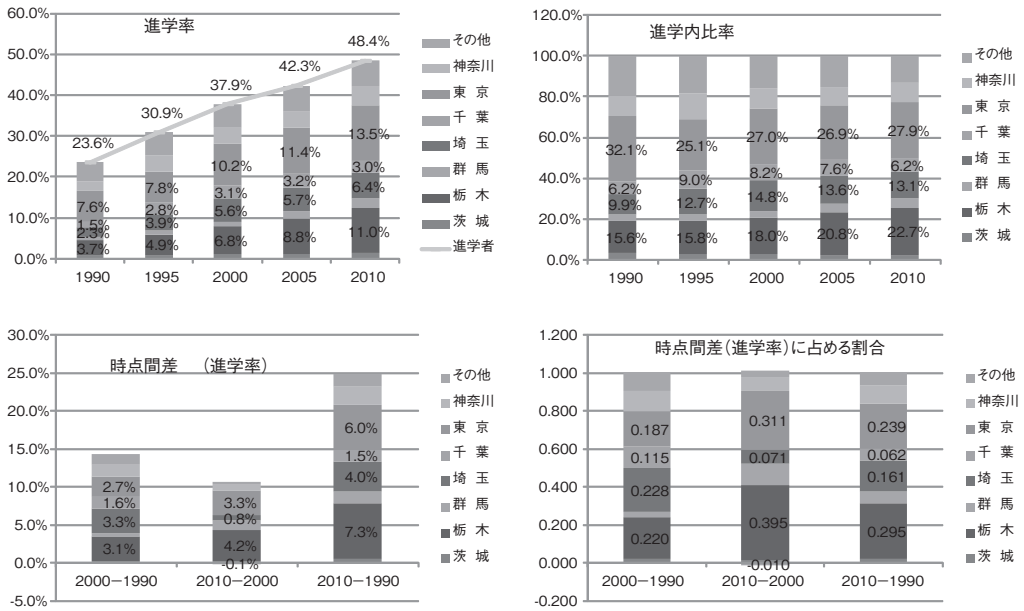


図3　栃木の進学移動

表4　群馬の進学移動

群馬	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	3.5%[0.171]	4.9%[0.17]	7.7%[0.217]	11.3%[0.274]	15%[0.317]	4.2	0.279	7.3	0.617	11.5	0.428
茨城	0.4%[0.02]	0.5%[0.017]	0.5%[0.015]	0.7%[0.016]	0.7%[0.014]	0.1	0.009	0.1	0.012	0.3	0.010
栃木	0.4%[0.02]	0.7%[0.025]	1.1%[0.031]	1.1%[0.026]	1.4%[0.029]	0.7	0.046	0.3	0.025	1.0	0.037
群馬	2.7%[0.131]	3.7%[0.128]	6.1%[0.171]	9.5%[0.232]	12.9%[0.273]	3.4	0.225	6.9	0.580	10.2	0.382
南関東	13.3%[0.65]	18.5%[0.641]	22.4%[0.631]	24.1%[0.586]	26.7%[0.564]	9.1	0.605	4.3	0.363	13.4	0.498
埼玉	2.7%[0.132]	4.6%[0.16]	6.4%[0.179]	6.6%[0.161]	7.8%[0.165]	3.6	0.243	1.5	0.124	5.1	0.191
千葉	1.4%[0.066]	2.2%[0.077]	2.2%[0.061]	2.6%[0.063]	2%[0.043]	0.8	0.055	−0.2	−0.013	0.7	0.025
東京	6.9%[0.336]	8.3%[0.288]	10%[0.282]	11.1%[0.271]	12.2%[0.257]	3.1	0.207	2.2	0.182	5.3	0.196
神奈川	2.4%[0.115]	3.3%[0.115]	3.9%[0.109]	3.8%[0.092]	4.7%[0.099]	1.5	0.100	0.8	0.070	2.3	0.087
その他	3.7%[0.18]	5.5%[0.189]	5.4%[0.153]	5.8%[0.14]	5.7%[0.119]	1.7	0.116	0.2	0.020	2.0	0.073
進学者	20.5%[1]	28.8%[1]	35.5%[1]	41.1%[1]	47.4%[1]	15.0	1.000	11.9	1.000	26.8	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

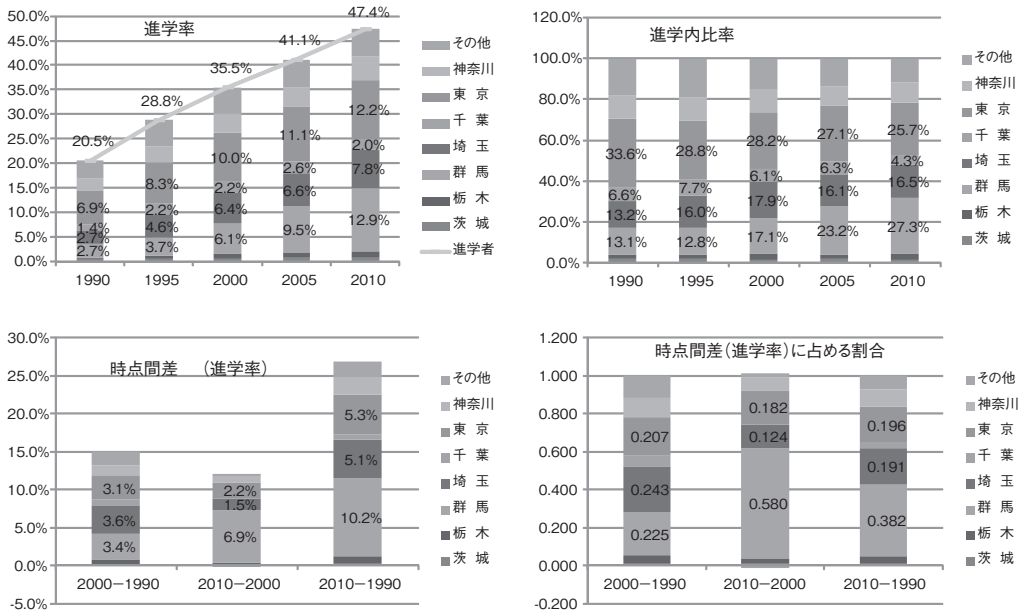


図4　群馬の進学移動

ただし，北関東の諸県を詳しくみていくと，相対的な違いも存在している。たとえば，東京以外の南関東への進学移動に関して，北関東のなかで相対的な違いがみられる。すなわち，茨城の場合では千葉への進学移動が相対的に多く，栃木と群馬の場合では埼玉への進学移動が相対的に多いという違いがみられるのである。

実際，表2と図2から茨城の2010年と1990年の時点間差をみると，この時期の進学率上昇31.3ポイントのうち，埼玉への進学率上昇は3.3ポイントであり，この時期の進学率上昇の10.5％を占めているにすぎないのに対し，千葉への進学率上昇が4.7ポイントであり，この時期の進学率上昇の15.1％を占めている。他方で，表3と図3から栃木の2010年と1990年の時点間差をみると，この時期の進学率上昇24.9ポイントのうち，埼玉への進学率上昇は4.0ポイントであり，この時期の進学率上昇の16.1％を占めているのに対し，千葉への進学率上昇が1.5ポイントであり，この時期の進学率上昇の6.2％を占めているにすぎない。このような埼玉への進学移動が多いという特徴は群馬の場合でも同様にみられる。

なお，こうした違いは，地理的な近さが関連していると思われる。すなわち，地理的にみて，茨城は千葉に近く，栃木や群馬は埼玉に近いという地理的な特徴が進学移動先の相対的な多寡の相違をもたらしていよう。

さらには，2000年から2010年にかけての進学率上昇の内訳に関しても，北関東のなかで相対的な違いがみられる。具体的には，栃木や群馬では自県への進学率上昇が相対的に多くを占めているという特徴がみられる。たとえば，表4と図4から群馬の場合を確認しよう。2000年と2010年の時点間差をみると，この期間の進学率上昇11.9ポイントのうち自県（群馬）への進学率上昇は6.9ポイントであり，この期間の進学率上昇の58.0％を占めている。また，表3と図3から栃木の場合をみると，自県（栃木）への進学率上昇は，この期間の進学率上昇のうちの39.5％を占めている。他方で，表2と図2から茨城の場合を確認すると，2000年と2010年の時点間差である15.4ポイントのうち自県（茨城）の進学率上昇は3.0ポイントであり，この期間の進学率上昇の19.7％にすぎないのである。

このようにみれば，北関東の場合，1990年の進学移動のパターンや1990年代以降の進学率上昇の内訳に関して，おおよそ同様の特徴がみられるものの，東京以外の南関東への進学移動のあり方や2000年から2010年における進学率上昇のうちに占める自県進学の多寡に関しては相対的な相違がみられる。

ところで，1990年において確認できた進学移動のパターンは，2000年代以降も確認できるのだろうか。とはいえ，先にみたように，1990年代以降の進学率上昇は，主要な進学移動先への進学率上昇が多くを占めていた。それゆえ，進学移動のパターンは，2000年代以降現在においても基本的には変わらない。たとえば，図2と表2から茨城の進学内比率をみよう。そこで，2000年においては，自県（茨城）で0.191，南関東で0.653，そのうち東京で0.295となっている。また，2010年においては，自県（茨城）で0.193，南関東で0.661，そのうち東京で0.330となっている。このように，2000年や2010年においても，自県と南関東（とくに東京）への進学する者が多いという進学移動のパターンがみられるのである。

ただし，1990年代から現在にかけて，進学者のなかで自県への進学移動が多くなっているという変化もみられる。たとえば，表3と図3から栃木の場合を確認しよう。そこから自県（栃木）への進学内比率をみると，1990年の0.156，2000年の0.180，2010年の0.227と変化しており，進学者に占める自県進学者の割合が増加していることがわかる。また，表4と図4か

ら群馬の場合を確認すると，自県（群馬）への進学内比率は，1990年の0.131，2000年の0.171，2010年の0.273と変化しているのである。また，表2と図2から茨城の場合を確認すると，1990年の0.149，2000年の0.191，2010年の0.193と変化しており，2000年と2010年にはそれほど変化はみられないものの，1990年と比べれば2010年では自県（茨城）進学者の割合が増加している。

この点と関連し，茨城の場合には，東京への進学移動のあり方がゆるやかに変動している。表2と図2から東京への進学内比率を確認しよう。1990年では東京への進学内比率は0.363であり，進学者のうち36.3％の者が東京へ進学していたことがわかる。だが，2000年では東京への進学内比率は0.295であり，進学者のうち29.5％の者が東京へ進学している。ここからは，全体の進学者に占める東京への進学者の割合が低下していることがわかる。とはいえ，2010年において東京への進学内比率は0.330であり，進学者のうちの33.0％が東京へと進学していた。ここからは，東京への進学内比率が高まっていると判断できよう。こうしてみれば，茨城において，東京へと進学する者の割合は，1990年から2000年にかけて低下し，2000年から2010年には反転して上昇してきたことがわかる。

以上のようにみれば，進学移動のパターンは基本的にそれほど変化がみられないものの，進学移動に占める各地域の割合にはゆるやかな変化がみられるといえよう。

4．2．　南関東の進学移動

続けて，南関東をみていこう。まずは，千葉と埼玉の場合をみよう。表5と図5には埼玉の場合を，表6と図6には千葉の場合を整理した。

はじめに，1990年における進学移動のパターンを確認すると，埼玉と千葉では，南関東へほぼ進学移動していること，そのうち東京が多数を占めている一方で自県への進学移動も一定程度存在していることなどの特徴をもつと整理できる。たとえば，表6と図6から千葉をみよう。そこからは，1990年の進学率が23.4％であること，南関東への進学率が20.7％であることがわかる。それゆえ南関東の進学内比率は0.885であり，進学者のうち88.5％が南関東へと進学移動していることがわかる。さらに，南関東への進学移動の内訳をみると，東京への進学率が10.2％であり，進学者のうち43.5％と半数弱の者がそこへと進学している。また自県である千葉への進学率は5.3％であり，進学者のうちの22.6％が自県である千葉への進学している。こうした特徴は，埼玉の場合でも同様にみられる。

それでは，こうした特徴をもつ埼玉と千葉では，1990年代以降，どのような地域への進学が増えたのだろうか。この点については，北関東の場合と同様，これまで主要な進学移動先への進学率上昇が多数を占めているという特徴がみられる。すなわち，東京と自県への進学率上昇という形がみられるのである。

そこで，同じく千葉の場合を確認しよう。表6と図6から2010年と1990年の時点間差を確認しよう。それによれば，この期間（1990年～2010年）において進学率は23.4％から51.2％へと27.8ポイント上昇していること，そのうち自県（千葉）への進学率は5.3％から17.6％へと12.3ポイント上昇していることがわかる。ここからは，この期間の進学率上昇のうち0.442が千葉への進学であったことがわかる。また，東京への進学率も10.2％から21.5％へと11.3ポイント上昇しており，この期間の進学率上昇のうちの0.406がそこへの進学であった。このように，1990年代以降における千葉の進学率上昇は，そもそも主要な進学移動先である自県（千

表5　埼玉の進学移動

埼 玉	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	0.7%[0.034]	1%[0.037]	1.2%[0.033]	1.5%[0.034]	1.7%[0.035]	0.6	0.032	0.5	0.041	1.1	0.036
茨 城	0.2%[0.01]	0.2%[0.008]	0.3%[0.007]	0.4%[0.008]	0.6%[0.012]	0.1	0.003	0.4	0.030	0.4	0.014
栃 木	0.2%[0.009]	0.4%[0.014]	0.5%[0.013]	0.4%[0.01]	0.3%[0.007]	0.3	0.016	−0.1	−0.012	0.2	0.005
群 馬	0.3%[0.014]	0.4%[0.015]	0.5%[0.014]	0.7%[0.015]	0.8%[0.016]	0.2	0.013	0.3	0.023	0.5	0.017
南関東	17.7%[0.903]	24.8%[0.906]	34.7%[0.919]	40.2%[0.925]	46.5%[0.934]	17.0	0.937	11.8	0.982	28.8	0.955
埼 玉	4.3%[0.221]	7.4%[0.272]	13%[0.345]	14.6%[0.336]	16.6%[0.333]	8.7	0.480	3.6	0.296	12.3	0.406
千 葉	1.5%[0.074]	2.3%[0.083]	2.9%[0.077]	3%[0.07]	3.1%[0.062]	1.5	0.081	0.2	0.014	1.6	0.054
東 京	9.9%[0.507]	12.4%[0.454]	15.7%[0.416]	19.5%[0.448]	23.5%[0.473]	5.7	0.316	7.9	0.653	13.6	0.451
神奈川	2%[0.1]	2.7%[0.098]	3.1%[0.081]	3.1%[0.071]	3.3%[0.066]	1.1	0.060	0.2	0.020	1.3	0.044
その他	1.2%[0.064]	1.6%[0.057]	1.8%[0.048]	1.8%[0.041]	1.5%[0.031]	0.6	0.031	−0.3	−0.023	0.3	0.009
進学者	19.6%[1]	27.4%[1]	37.7%[1]	43.5%[1]	49.8%[1]	18.1	1.000	12.1	1.000	30.2	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

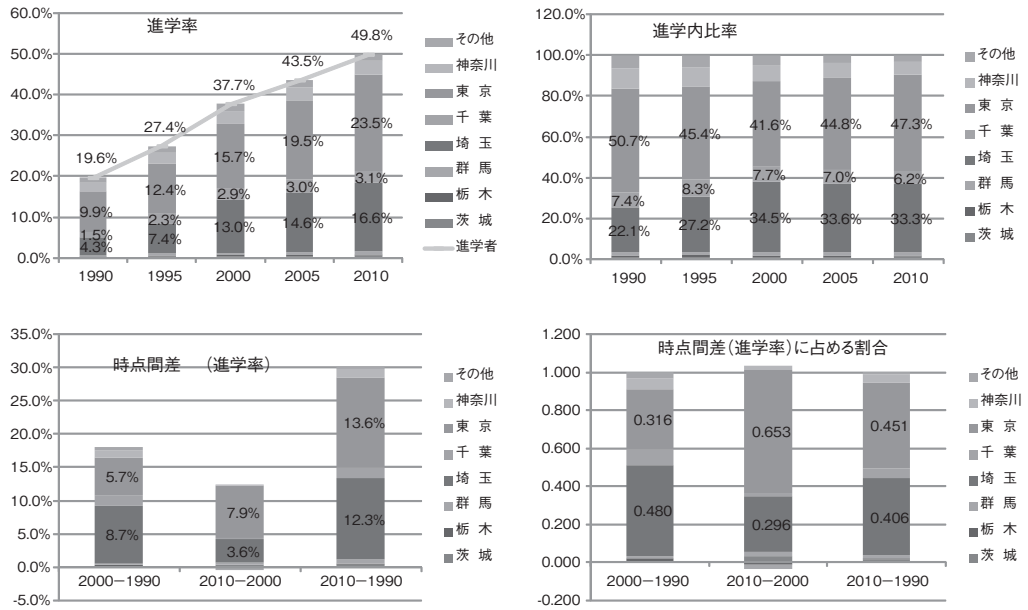


図5　埼玉の進学移動

表6　千葉の進学移動

千　葉	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	0.8%[0.035]	0.9%[0.029]	1%[0.025]	1.5%[0.034]	1.7%[0.033]	0.1	0.008	0.8	0.058	0.9	0.032
茨　城	0.6%[0.026]	0.6%[0.02]	0.7%[0.017]	1.2%[0.026]	1.3%[0.025]	0.1	0.005	0.6	0.047	0.7	0.024
栃　木	0.1%[0.004]	0.2%[0.006]	0.2%[0.005]	0.2%[0.004]	0.1%[0.002]	0.1	0.005	−0.1	−0.004	0.0	0.001
群　馬	0.1%[0.005]	0.1%[0.003]	0.1%[0.003]	0.2%[0.004]	0.3%[0.006]	0.0	−0.001	0.2	0.015	0.2	0.007
南関東	20.7%[0.885]	27.5%[0.903]	34.9%[0.916]	40.6%[0.921]	47.6%[0.931]	14.1	0.964	12.7	0.974	26.9	0.969
埼　玉	2%[0.086]	3.2%[0.106]	4%[0.104]	3.7%[0.084]	3.9%[0.076]	1.9	0.132	−0.1	−0.006	1.9	0.067
千　葉	5.3%[0.226]	8.5%[0.277]	12.6%[0.33]	15.2%[0.346]	17.6%[0.344]	7.3	0.496	5.0	0.385	12.3	0.444
東　京	10.2%[0.435]	11.5%[0.377]	13.9%[0.366]	17.2%[0.391]	21.5%[0.421]	3.8	0.256	7.6	0.580	11.3	0.409
神奈川	3.2%[0.138]	4.4%[0.143]	4.4%[0.116]	4.4%[0.1]	4.6%[0.09]	1.2	0.080	0.2	0.015	1.4	0.049
その他	1.9%[0.079]	2.1%[0.068]	2.3%[0.059]	2%[0.045]	1.8%[0.036]	0.4	0.028	−0.4	−0.032	0.0	0.000
進学者	23.4%[1]	30.5%[1]	38.1%[1]	44.1%[1]	51.2%[1]	14.7	1.000	13.1	1.000	27.8	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

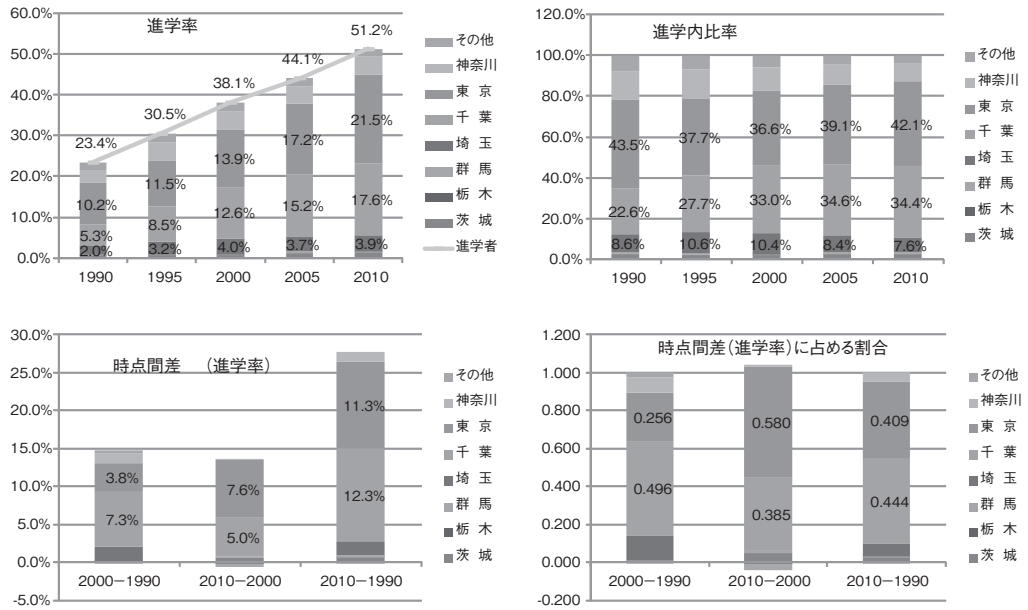


図6　千葉の進学移動

葉）と東京への進学率上昇によってもたらされたと判断できよう。そして，こうした特徴は埼玉の場合でも確認することができる。

ただし，埼玉と千葉における各地域への進学率上昇は，一定の度合いでもたらされたものではない。1990年から2000年にかけてはとりわけ自県への進学率上昇が，2000年から2010年にかけてはとりわけ東京への進学率上昇が大きくみられるのである。実際，表6と図6から千葉における1990年と2000年の時点間差をみると，この時期の進学率上昇14.7ポイントのうち自県（千葉）への進学率上昇は7.3ポイントであり，進学率上昇のうちの0.496を占めているのに対し，東京への進学率上昇は3.8ポイントであり，進学率上昇のうちの0.256を占めているにすぎない。他方で，2000年と2010年の時点間差をみると，この時期の進学率上昇13.1ポイントのうち自県（千葉）への進学率上昇は5.0ポイントであり，進学率上昇のうちの0.385にすぎないのに対し，東京への進学率上昇は7.6ポイントであり，進学率上昇のうちの0.580も占めているのである。こうした特徴は，表5と図5からわかるように埼玉の場合でも確認できる。

この点を反映し，進学者に占める東京へと進学する者の割合は，1990年から2010年にかけてゆるやかに変動している。たとえば，表6と図6から千葉の場合をみよう。そこで，1990年における東京への進学内比率は0.435であったものが，2000年では0.366となり，2010年では0.421となっている。このようにみれば，東京への進学内比率は，1990年から2000年にかけて低下してきたものの，2000年から2010年にかけては反転し上昇してきたのである。そして，こうした特徴は，埼玉の場合でも同様にみられる。

以上のように，埼玉と千葉は，進学移動のパターンはもちろん，進学率の上昇の内実という点についても，ほぼ同様の特徴がみられる。

続けて，東京の場合を表7と図7から確認しよう。まず，1990年の全体の進学率は33.5％であり，そのうち南関東への進学率は31.5％となっている。ここから南関東への進学内比率は0.940であり，進学者のうちの94.0％が南関東へと進学していることがわかる。さらに，南関東の内訳をみると，東京への進学率が20.8％となっており，その進学内比率は0.622となっている。ここからは，進学者のうちの62.2％が自県である東京へと進学している。このようにみれば，東京の場合，南関東への進学，そのなかでもとくに自県（東京）への進学が多数を占めているという進学移動のパターンがみられよう。

それでは，こうした特徴をもつ東京では，1990年代以降，どのような地域への進学率が上昇したのだろうか。そこで，同じく表7と図7から1990年と2010年の時点間差を確認すると，進学率は33.5％から73.3％へと39.8ポイント上昇している。そのうち東京への進学率上昇は25.3ポイントであり，この期間の進学率上昇のうちの0.635を占めている。このように，主要な進学移動先である東京への進学率が上昇したために，1990年以降の進学率上昇がもたらされている。

ただし，こうした東京への進学率上昇は，とくに2000年から2010年にかけてとりわけ強くみられている点には注意した方がよい。1990年から2000年にかけて進学率は23.0ポイント上昇しているが，そのうち東京への進学率上昇は11.9ポイントであり，この時期の進学率上昇のうちの0.519を占めている。しかし，2000年から2010年にかけての進学率上昇16.8ポイントのうち，東京への進学率上昇は13.3ポイントであり，この時期の進学率上昇のうちの0.793も占めているのである。

表7　東京の進学移動

東京	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	0.4%[0.011]	0.5%[0.011]	0.5%[0.009]	0.6%[0.01]	1%[0.013]	0.1	0.006	0.4	0.027	0.6	0.014
茨　城	0.2%[0.006]	0.2%[0.005]	0.2%[0.004]	0.3%[0.005]	0.5%[0.006]	0.0	0.001	0.2	0.014	0.3	0.007
栃　木	0.1%[0.003]	0.2%[0.004]	0.2%[0.003]	0.1%[0.002]	0.1%[0.001]	0.1	0.003	−0.1	−0.004	0.0	0.000
群　馬	0.1%[0.002]	0.1%[0.002]	0.1%[0.002]	0.1%[0.002]	0.4%[0.005]	0.0	0.001	0.3	0.016	0.3	0.007
南関東	31.5%[0.94]	43.1%[0.94]	53.5%[0.946]	61.4%[0.949]	70%[0.955]	22.0	0.955	16.6	0.984	38.5	0.967
埼　玉	3.4%[0.101]	5.6%[0.123]	7.4%[0.13]	7.4%[0.115]	7.2%[0.098]	4.0	0.172	−0.2	−0.010	3.8	0.095
千　葉	2.3%[0.067]	3.6%[0.078]	4.7%[0.084]	5.1%[0.08]	4.8%[0.065]	2.5	0.108	0.1	0.003	2.5	0.064
東　京	20.8%[0.622]	26.5%[0.578]	32.8%[0.58]	39.1%[0.605]	46.1%[0.629]	11.9	0.519	13.3	0.793	25.3	0.635
神奈川	5%[0.15]	7.4%[0.161]	8.6%[0.152]	9.7%[0.15]	11.9%[0.163]	3.6	0.156	3.3	0.198	6.9	0.174
その他	1.6%[0.048]	2.2%[0.048]	2.5%[0.045]	2.7%[0.041]	2.4%[0.032]	0.9	0.040	−0.2	−0.010	0.7	0.019
進学者	33.5%[1]	45.8%[1]	56.5%[1]	64.7%[1]	73.3%[1]	23.0	1.000	16.8	1.000	39.8	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

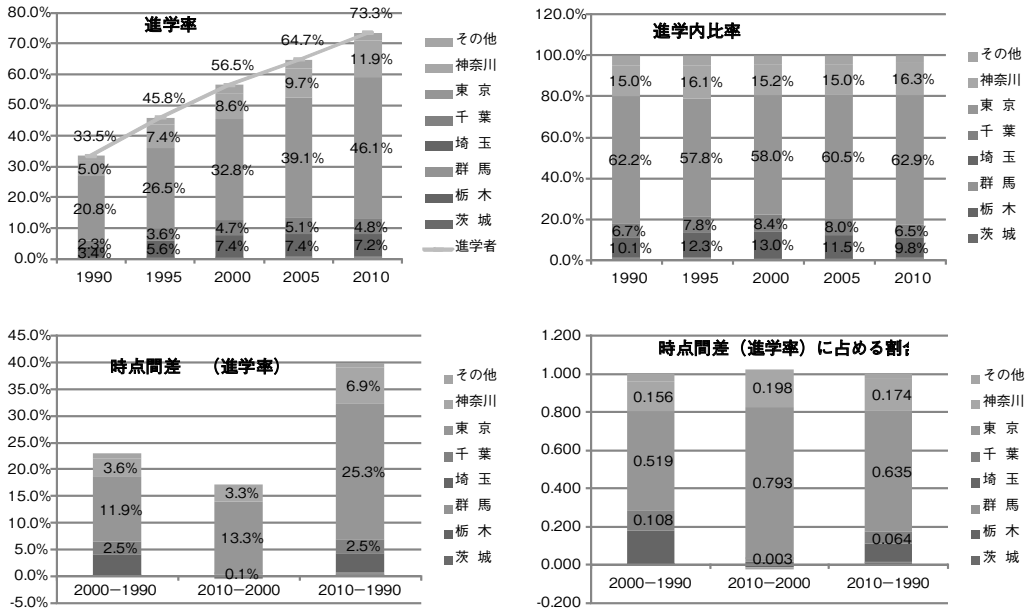


図7　東京の進学移動

表8　神奈川の進学移動

神奈川	進学率と進学内比率 1990	1995	2000	2005	2010	増分(進学率) 2000−1990 時点間差	差に占める割合	2010−2000 時点間差	差に占める割合	2010−1990 時点間差	差に占める割合
北関東	0.3%[0.01]	0.3%[0.009]	0.3%[0.006]	0.3%[0.007]	0.4%[0.008]	0.0	0.000	0.2	0.015	0.2	0.006
茨 城	0.1%[0.005]	0.1%[0.004]	0.1%[0.003]	0.2%[0.004]	0.2%[0.003]	0.0	−0.001	0.0	0.004	0.0	0.001
栃 木	0.1%[0.002]	0.1%[0.004]	0.1%[0.002]	0.1%[0.002]	0%[0.001]	0.0	0.002	−0.1	−0.005	0.0	−0.001
群 馬	0.1%[0.002]	0.1%[0.002]	0%[0.001]	0.1%[0.001]	0.2%[0.004]	0.0	−0.001	0.2	0.016	0.1	0.005
南関東	25.4%[0.93]	32.9%[0.933]	41.2%[0.94]	45.4%[0.951]	51.8%[0.959]	15.8	0.956	10.6	1.040	26.4	0.988
埼 玉	0.9%[0.035]	1.5%[0.041]	1.4%[0.033]	1.3%[0.028]	1.1%[0.021]	0.5	0.030	−0.3	−0.032	0.2	0.006
千 葉	1%[0.037]	1.5%[0.042]	1.6%[0.036]	1.6%[0.034]	1.2%[0.022]	0.6	0.033	−0.4	−0.037	0.2	0.007
東 京	13.8%[0.507]	16.6%[0.471]	19.7%[0.449]	22%[0.462]	25.3%[0.469]	5.8	0.353	5.7	0.559	11.5	0.431
神奈川	9.6%[0.352]	13.4%[0.378]	18.5%[0.423]	20.4%[0.427]	24.1%[0.447]	8.9	0.539	5.6	0.550	14.5	0.544
その他	1.6%[0.06]	2%[0.058]	2.4%[0.054]	2%[0.043]	1.8%[0.033]	0.7	0.044	−0.6	−0.056	0.2	0.006
進学者	27.3%[1]	35.3%[1]	43.8%[1]	47.7%[1]	54%[1]	16.5	1.000	10.1	1.000	26.7	1.000
3年前中卒者	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]	100%[]						

注)進学率＝進学者数/3年前中卒者(%)で表記　　進学内比率＝各地域への進学者数/進学者数([]内に表記)

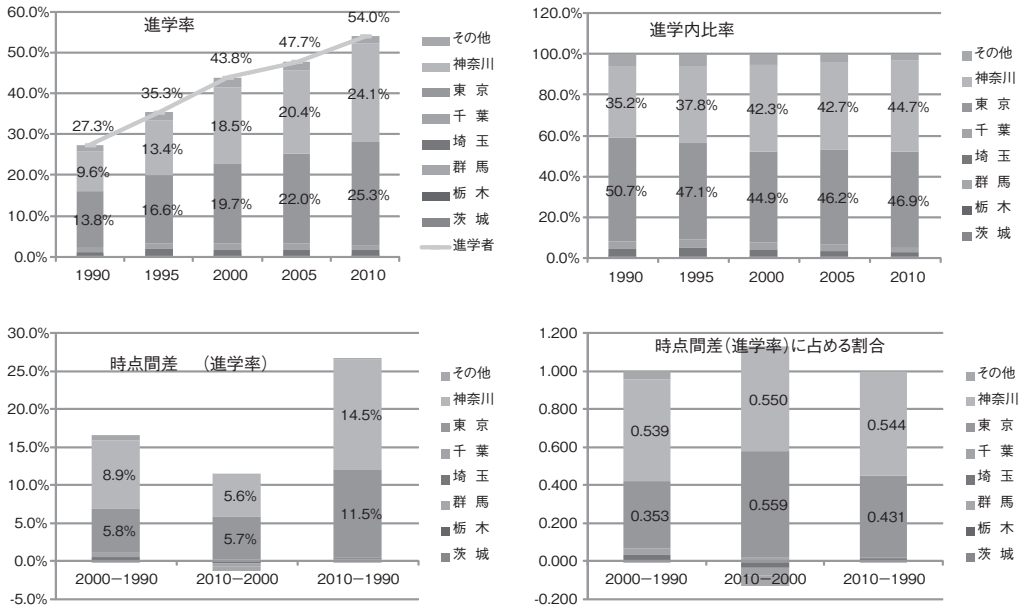


図8　神奈川の進学移動

その点と関連し，東京の場合でも，埼玉と千葉の場合と同様の形で，東京への進学内比率に変動がみられている。実際，東京（自県）への進学内比率をみると，1990年の0.622，2000年の0.580，2010年の0.629となっており，2000年を境にして，東京への進学内比率は低下傾向から上昇傾向へと反転しているのである。

最後に，神奈川の場合も表8と図8から確認しよう。1990年における全体の進学率は27.3％である。そのうち東京への進学率は13.8％，自県である神奈川への進学率は9.6％となっており，東京への進学内比率は0.507，神奈川への進学内比率は0.352となっている。ここからは，神奈川の進学移動のパターンは，東京と自県（神奈川）への進学移動が多いという特徴がみられると判断できる。

では，1990年以降，どのような地域への進学率が上昇してきたのか。1990年と2010年の時点間差をみると，東京への進学率上昇は11.5ポイントであり，全体の進学率上昇26.7ポイントの0.431を占めている。他方で，神奈川への進学率上昇は14.5ポイントであり，全体の進学率上昇の0.544を占めている。このように，神奈川の場合でも，1990年時点において主要な進学移動先であった地域への進学率が上昇してきたのである。

4．3．　関東における進学率上昇のメカニズム

このようにみれば，1990年代以降における大学進学率上昇は，北関東の場合も南関東の場合も，自県への進学率が上昇してきただけでなく，さらに東京以外では東京への進学移動も上昇してきたと整理することができる。それでは，このような内実をもつ関東の都県の大学進学率上昇はなにゆえ生じたのだろうか。

まず，第一に，自県への進学率上昇がなにゆえ生じたのかを検討しよう。ここで考えられるのは，進学行動該当者一人当たりの大学教育の相対的な供給量である大学収容力である。なぜなら，先行研究においては，大学収容力は，自県への進学率に大きな影響を与えていることが指摘されているからである（浦田1989など）。また，上山（2012b）では，大学収容力は，1990年から2010年にかけて関東を含むいずれの都道府県でも上昇していることを明らかにしている。この点を踏まえれば，関東の都県において，自県の大学収容力が上昇したために，自県への進学率が上昇したと考えることができよう[5]。

この点を検討するため表9をみよう。そこには自県進学率と大学収容力の相関係数を整理した。ただし，大学収容力が上昇したほど自県への進学率が上昇したという関連に注目しているので，時点間の差（階差（⊿））を求め，その相関係数を算出してある[6]。それによれば，いずれの関東の都県でも，相関係数が正で有意となっている。具体的には，北関東では，相関係数は0.455～0.567，有意確率は0.009～0.049となっている一方で，南関東では，相関係数は0.685～0.891，有意確率は0.000～0.001となっている。ここからは，大学収容力の上昇度合いが大きかったほど，自県進学率の上昇度合いが大きかったと判断でき，その意味で，大学収容力が上昇したために自県進学率も上昇したと考えることができる。

それでは，第二に，東京への進学率上昇についてどのような要因が関係しているのだろうか。ここで確認すべきは，上山（2012b）で指摘したように，1990年から2010年において大学収容力の上昇度合いがもっとも大きかったのが東京であったという点だろう。すなわち，東京での大学収容力が大きく上昇したために，周辺地域である東京以外の関東の諸県において，東京への進学率が増加したのではないだろうか。

もし仮にこうした関連がみられるならば，関東の諸県（東京以外）における東京への進学率の上昇と東京の大学収容力には正の関連がみられるだろう。表9には，その2つの変数の相関係数も整理してある。それによれば，いずれの県でも正の関連がみられることがわかる。たとえば，具体的には，相関係数が0.598～0.852，有意確率は0.000～0.005となっている。それゆえ，ここからは，東京の大学収容力が大きく上昇したために，東京以外の関東の諸県において，東京への進学率が増加したと判断することができよう。

このようにみれば，自県への進学に関しても，東京への進学に関しても，大学収容力という大学教育機会の供給側の要因，いわば「受け皿」の側面が，それらの上昇をもたらしていたと解釈することができる。

ただし，進学行動は，こうした「受け皿」によってだけでなく，そうした進学行動へと「押し出す」要因，いわばプッシュ要因も存在していよう。こうした点については，これまで横断的な分析において，該当地域の経済的条件，職業構成，学歴水準の側面に注目して分析してきた（上山2011）。そこで，ここでの時系列的な分析においても，そうした要因が進学率に影響を及ぼすのかを検討しよう。

また，朴澤（2012）では，とくに「地方」[7]を対象として，出身県の相対賃金（大卒者の賃金／高卒者の賃金）と県外進学率（ひいては大学進学率）に負の相関がみられると指摘されている。すなわち，出身県の相対賃金が低い者ほど，（大卒後において賃金水準の高い大都市圏での就職を見越して）県外進学ひいては進学を行うという関連が指摘されている[8]。

そこで，こうした要因によっても，大学進学率の上昇を説明できるかを検討してみよう。具体的には，以下の指標とデータを用いる。

・「県民所得」:『県民経済計算』からえられる「一人当たり県民所得」
・「ホワイトカラー率」:『国勢調査』からえられる男性就業者40～64歳における「管理職」「専門職」の割合
・「大卒者割合」:『国勢調査』からえられる男性40～64歳における「大学卒業者」の割合（以下「学歴」）
・「相対賃金」:『賃金構造基本統計調査』からえられる大卒者の初任給と高卒者の初任給の比[9]

表9　進学率と大学収容力の相関係数

	自県進学率 と 大学収容力		東京への進学率 と 東京の収容力	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
茨城	0.567	0.009	0.718	0.000
栃木	0.445	0.049	0.598	0.005
群馬	0.508	0.022	0.852	0.000
埼玉	0.809	0.000	0.796	0.000
千葉	0.766	0.000	0.766	0.000
東京	0.891	0.000	—	—
神奈川	0.685	0.001	0.837	0.000

もし仮に，該当地域の経済水準（「一人当たり県民所得」）が高まれば大学進学率も上昇するだろう。同様に，該当地域の「ホワイトカラー率」が上昇すれば，また該当地域の学歴水準（「大卒者割合」）が高まれば，大学進学率も高まるだろう[10]。

さらに，相対賃金が低ければ，すなわち自県で大卒者の賃金が相対的に低ければ，県外進学率が高まるだろう。なお，このことは逆にいえば，相対賃金が高くなれば自県への大学進学率を高めるという関連も示唆しよう。

そこで，こうした関連がみられるかを検討してみよう。表10には，上記で述べた要因と自県進学率or東京への進学率の相関係数を整理した[11]。なお表9と同様に階差（⊿）を用いて分析をしている。ただし，それによれば，多くの場合において，相関係数は有意ではない。また，有意な関連がみられるものの，先ほど予測したものとは異なる関連のあり方もみられる（たとえば，群馬の自県進学率と「ホワイトカラー率」は負の関連がみられる）。

このようにみれば，大学収容力と比べて，経済的条件，職業構造，学歴水準，相対賃金は，大学進学率の上昇についてそれほど大きな影響をもっていないと判断できよう。

とはいえ，こうした知見は，他の変数をコントロールしたものではない。そこで，重回帰分析を行ってみよう。表11に自県進学率についての分析結果を，表12に東京への進学率についての分析結果を整理した。

まずは，表11から自県進学率の場合を確認しよう。そこからは，いずれの県においても大学収容力が正に有意となっている。たとえば，回帰係数をみると0.138～0.287となっている。また，有意確率をみると茨城で10％有意であるものの，それ以外では5％水準で有意となっている。ここから，大学収容力が上昇したほど，自県進学率も上昇してきたといえよう。その意味で，大学収容力の上昇は，大学進学率の上昇の要因であるといえる。

表10　進学率との相関係数

	自県進学率 と 一人当たり県民所得		自県進学率 と ホワイトカラー率		自県進学率 と 大卒者割合		自県進学率 と 相対賃金	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
茨城	−0.238	0.312	−0.134	0.573	0.114	0.632	0.441	0.052
栃木	−0.354	0.126	−0.188	0.426	−0.150	0.528	0.493	0.027
群馬	−0.187	0.429	−0.470	0.037	−0.536	0.015	−0.155	0.514
埼玉	−0.191	0.421	−0.290	0.215	0.556	0.011	0.229	0.333
千葉	−0.166	0.484	−0.055	0.817	0.297	0.203	0.105	0.659
東京	−0.017	0.944	−0.067	0.778	−0.090	0.705	−0.176	0.458
神奈川	0.223	0.344	−0.111	0.642	0.364	0.114	−0.207	0.380

	東京への進学率 と 一人当たり県民所得		東京への進学率 と ホワイトカラー率		東京への進学率 と 大卒者割合		東京への進学率 と 相対賃金	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
茨城	0.045	0.850	−0.301	0.197	−0.283	0.227	0.046	0.848
栃木	−0.426	0.061	−0.374	0.105	−0.068	0.775	0.050	0.834
群馬	−0.041	0.864	−0.004	0.987	0.101	0.672	−0.013	0.958
埼玉	−0.295	0.207	−0.111	0.641	−0.166	0.484	−0.262	0.265
千葉	−0.139	0.560	−0.246	0.295	−0.301	0.198	0.187	0.430
東京	−0.017	0.944	−0.067	0.778	−0.090	0.705	−0.176	0.458
神奈川	−0.236	0.316	−0.046	0.848	0.014	0.952	0.043	0.857

表11 自県進学率（階差⊿）の重回帰分析

茨城	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	−0.002	0.000	0.005	0.666	0.000
大学収容力	0.278	0.427	0.146	0.078	1.373
一人当たり県民所得	0.000	−0.191	0.000	0.428	1.497
ホワイトカラー率	−0.140	−0.093	0.365	0.707	1.596
大卒者割合	0.761	0.194	0.892	0.408	1.404
相対賃金	0.042	0.371	0.026	0.136	1.493
N	20				
F 値	2.647				
有意確率	0.069				

栃木	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.006	0.000	0.005	0.292	0.000
大学収容力	0.287	0.512	0.130	0.044	1.397
一人当たり県民所得	0.000	−0.253	0.000	0.333	1.674
ホワイトカラー率	−0.395	−0.164	0.545	0.480	1.335
大卒者割合	−0.733	−0.160	0.944	0.450	1.111
相対賃金	0.019	0.190	0.025	0.454	1.593
N	20				
F 値	2.441				
有意確率	0.086				

群馬	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.014	0.000	0.008	0.100	0.000
大学収容力	0.138	0.537	0.065	0.050	1.960
一人当たり県民所得	0.000	0.256	0.000	0.265	1.519
ホワイトカラー率	−0.415	−0.247	0.338	0.240	1.266
大卒者割合	−1.802	−0.294	1.254	0.173	1.309
相対賃金	−0.036	−0.338	0.021	0.106	1.198
N	20				
F 値	3.437				
有意確率	0.031				

埼玉	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.003	0.000	0.003	0.438	0.000
大学収容力	0.252	0.859	0.047	0.000	2.234
一人当たり県民所得	0.000	−0.153	0.000	0.222	1.227
ホワイトカラー率	−0.474	−0.249	0.225	0.054	1.205
大卒者割合	−0.149	−0.034	0.730	0.841	2.360
相対賃金	0.052	0.264	0.023	0.036	1.125
N	20				
F 値	14.432				
有意確率	0.000				

千葉	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.001	0.000	0.003	0.850	0.000
大学収容力	0.219	0.838	0.043	0.000	1.299
一人当たり県民所得	0.000	−0.059	0.000	0.722	1.292
ホワイトカラー率	−0.406	−0.286	0.239	0.111	1.377
大卒者割合	0.415	0.084	0.810	0.616	1.307
相対賃金	0.021	0.194	0.016	0.210	1.060
N	20				
F 値	6.947				
有意確率	0.002				

東京	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.004	0.000	0.002	0.070	0.000
大学収容力	0.251	0.910	0.032	0.000	1.075
一人当たり県民所得	0.000	0.084	0.000	0.488	1.113
ホワイトカラー率	−0.436	−0.090	0.550	0.441	1.016
大卒者割合	−0.467	−0.122	0.452	0.318	1.096
相対賃金	0.005	0.023	0.028	0.850	1.124
N	20				
F 値	13.010				
有意確率	0.000				

神奈川	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	−0.001	0.000	0.004	0.888	0.000
大学収容力	0.231	0.673	0.062	0.002	1.281
一人当たり県民所得	0.000	0.244	0.000	0.183	1.179
ホワイトカラー率	−0.574	−0.333	0.307	0.082	1.232
大卒者割合	0.523	0.135	0.795	0.522	1.629
相対賃金	−0.031	−0.184	0.027	0.273	1.013
N	20				
F 値	4.975				
有意確率	0.008				

他方で，その他の要因は，ほとんどすべての場合で有意ではない[12]。その意味で，自県進学率の上昇の要因となっているとはいえないだろう。

次に，表12から東京への進学率の場合を確認しよう。とはいえ，ここからも，いずれの諸県においても，東京の大学収容力が正に有意となっていることがわかる。すなわち，東京の大学収容力が上昇したために，他の関東の諸県において東京への進学率が上昇したのである。具体的に値を確認すると，回帰係数は0.107～0.195であり，いずれも1%水準で有意となっている。それゆえ，東京の大学収容力が上昇したために，東京への進学率も上昇してきたといえよう。すなわち，東京における大学収容力の上昇は，他の関東の諸県における大学進学率の上昇の要因であるということができる。

他方で，その他の変数をみると，ここでも，ほとんどすべての場合で有意ではなく，その意味で，「一人当たり県民所得」「ホワイトカラー率」「大卒者割合」「相対賃金」は，関東の諸県において，東京への進学率上昇の要因とはいえない[13]。

表12　東京への進学率（階差⊿）の重回帰分析

茨城	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.006	0.000	0.005	0.280	0.000
東京の大学収容力	0.156	0.832	0.029	0.000	1.169
一人当たり県民所得	0.000	−0.059	0.000	0.714	1.209
ホワイトカラー率	−0.278	−0.131	0.377	0.473	1.549
大卒者割合	−1.305	−0.236	0.921	0.178	1.368
相対賃金	0.049	0.309	0.027	0.093	1.443
N	20				
F 値	7.024				
有意確率	0.002				

栃木	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	−0.003	0.000	0.006	0.594	0.000
東京の大学収容力	0.107	0.660	0.030	0.003	1.211
一人当たり県民所得	0.000	−0.247	0.000	0.267	1.644
ホワイトカラー率	−1.134	−0.356	0.610	0.084	1.319
大卒者割合	0.340	0.056	1.054	0.752	1.093
相対賃金	−0.044	−0.336	0.026	0.105	1.358
N	20				
F 値	4.411				
有意確率	0.013				

群馬	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	−0.009	0.000	0.008	0.295	0.000
東京の大学収容力	0.142	0.856	0.023	0.000	1.011
一人当たり県民所得	0.000	0.030	0.000	0.842	1.144
ホワイトカラー率	−0.206	−0.086	0.363	0.579	1.239
大卒者割合	0.957	0.110	1.289	0.470	1.175
相対賃金	−0.001	−0.009	0.021	0.950	1.005
N	20				
F 値	7.940				
有意確率	0.001				

埼玉	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.005	0.000	0.005	0.374	0.000
東京の大学収容力	0.195	0.839	0.039	0.000	1.288
一人当たり県民所得	0.000	0.117	0.000	0.522	1.428
ホワイトカラー率	−0.450	−0.167	0.444	0.328	1.228
大卒者割合	−1.060	−0.170	0.961	0.288	1.072
相対賃金	−0.011	−0.038	0.045	0.816	1.143
N	20				
F 値	6.242				
有意確率	0.003				

千葉	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	0.007	0.000	0.006	0.209	0.000
東京の大学収容力	0.187	0.822	0.034	0.000	1.154
一人当たり県民所得	0.000	0.123	0.000	0.446	1.289
ホワイトカラー率	−0.573	−0.238	0.383	0.157	1.321
大卒者割合	−2.212	−0.264	1.243	0.097	1.145
相対賃金	−0.018	−0.098	0.028	0.525	1.189
N	20				
F 値	7.655				
有意確率	0.001				

神奈川	非標準化係数	標準化係数	標準誤差	有意確率	VIF
定数	−0.002	0.000	0.004	0.586	0.000
東京の大学収容力	0.172	0.830	0.031	0.000	1.066
一人当たり県民所得	0.000	−0.077	0.000	0.632	1.210
ホワイトカラー率	−0.137	−0.062	0.348	0.700	1.233
大卒者割合	0.281	0.057	0.811	0.735	1.320
相対賃金	−0.012	−0.057	0.031	0.697	1.023
N	20				
F 値	6.995				
有意確率	0.002				

5．議論

以上，1990年代以降における関東の都県において，どのような進学移動のパターンがみられるのか，さらにどのような地域への進学が増加してきたのかを検討してきた。

そこからは，第一に，北関東にしても，南関東にしても，自県への進学と南関東（とくに東京）への進学移動が多くみられるという進学移動のパターンが存在することが明らかとなった。こうした進学移動のパターンは，進学者のうちに占める自県進学者の割合が増加しているなどのゆるやかな変化はみられるものの，1990年代以降2010年現在まで基本的には一貫して存在している。

また，第二に，関東の都県において，1990年代以降における大学進学率の上昇は，自県への進学率上昇と南関東（とくに東京）への進学率上昇という内実をもっていた。その意味で，1990年代以降における大学進学率の上昇は，もともと主要な進学移動先であった地域への進学率が上昇したことを意味している。なお，こうした進学率上昇の内実ゆえに，先に確認したように，進学移動パターンは1990年代以降2010年現在まで基本的には同様の特徴をもっている。

さらに，第三に，こうした自県と南関東（とくに東京）への進学率上昇は，大学収容力という大学教育の供給側要因によってもたらされていた。すなわち，自県の大学収容力が上昇したために自県進学率が上昇し，東京の大学収容力が上昇したために他の関東の諸県では東京へ進学率が上昇したのである。なお，こうした関連は，その他の要因の影響力を考慮してもみられた。

以上の諸点をふまえれば，上山（2013）で確認した1990年代を境にした大学進学率における地域分布の「西高東低型」から「東高西低型」への変容は，とりわけ関東の都県の大学収容力の上昇によってもたらされていたと解釈できよう。すなわち，1990年代以降，すべての都道府県において大学進学率が上昇していたものの，とりわけ関東の諸県においてその上昇度合いが大きかったのは，その関東の諸県において大学収容力という供給側要因が大きく拡大したからなのではないだろうか。そしてそれは，具体的には，自県の大学収容力が拡大したためだけでなく，隣接する東京の大学収容力が拡大したためにもたらされたものである。いわば，東京の大学収容力の上昇は，自県である東京だけでなく，地理的に隣接する関東の諸県の大学進学率も引き上げたのである。

ただし，大学進学率における地域分布の「西高東低型」から「東高西低型」への変容の背景についてより十分な考察を加えるには，西日本において，なにゆえに相対的にみて大学進学率が上昇しなかったのかを明らかにする必要がある。そうした際には，本稿で試みたようにどのような地域への進学が増えたのか（もしくは相対的にみて増えなかったのか）を明らかにすることが重要な意味をもとう。今後の課題としたい。

注

1 たとえば，浦田（1989）では，県内進学率には大学収容力（進学行動該当者一人当たりの大学教育の相対的な供給量）が，県外進学率には所得が影響を与えていると指摘されている。また，藤村（1999）では，県内進学率に私立大学の収容力が影響を与えていることなどが示されている。

2 なお，ローカルトラック論は，近年その議論を拡張させようとする動きがみられる。たとえば，中村（2010, 2011）では，吉川（2001）の議論を念頭におきつつ，高校生の進路選択において主観的な地域感覚（ローカリズム）がどのような影響を与えているのかという論点が検討されている。

3 その他にも，高卒・大卒就職移動に関する研究も存在している。そこでも，南関東や近畿などの特定地域へと就職移動が多くなされていることが明らかにされており（青木・山口1979, 大藪・正岡1988, 川田1992, 猿渡1997など），その意味で大学進学移動の場合と同様に労働移動圏が形成されていると解釈できる。また，長坂（1993）では，各地域の就職移動のパターンについて検討が加えられてもいる。ただし，大卒就職移動に関しては，高校出身地域へとUターンする者も少なからず存在するという点で，大学進学移動とは異なる特徴もみられる（川田1992）。

4 なお，参考までに表1と図1には，西日本の山口と大分の場合も示してある。それらは，1990年から2010年にかけて，大学進学率の順位を大きく下げている県である。具体的には，1990年には山口は19位，大分は18位であったものが，2010年には山口は41位，大分は42位となっている。

5 なお，上山（2012b）では，大学収容力を大学収容率と表記している。

6 具体的には，1991年と1990年の差，1992年と1991年の差，……2010年と2009年の差，を求めそれらをもとに相

関係数を算出した（ケース数は20）。

7 ここで「地方」とは，3大都市圏に属する8都府県（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）以外の39道県のことを指す。

8 ただし，朴澤（2012）では，全体としては「大卒労働需要と相対賃金は負の相関、相対賃金と県外進学率（大学進学率）も負の相関」という論理が想定されている。ここで，「大卒労働需要と相対賃金は負の相関」というのは，大卒労働需要（相対就業者数＝若年の大卒労働者数／若年の高卒労働者数）が高いほど，すなわち相対的に大卒労働者の数が多いほど大卒労働者の賃金が低いことを意味する。他方で，「相対賃金と県外進学率（大学進学率）も負の相関」とは，相対賃金（大卒者の賃金／高卒者の賃金）が低いほど，すなわち自県において大卒者の賃金が低いほど県外進学率（ひいては大学進学率）が高くなるということを意味している。

9 なお，朴澤（2012）では，相対賃金は，『賃金構造基本統計調査』の個票データを分析した篠崎（2007）の分析結果から，一般労働者（いわゆる正社員）の2003年時点における学歴別賃金の県別推定を行うことで算出している（また篠崎（2007）では1989年と1996年の分析結果も示されている）。だが，それら以外の時点においては県別の推定ができない。また，管見の限り，それら以外の時点の学歴別賃金の県別推定を行えるような分析結果が示されている研究はみられなかった。そこで，ここでは，『賃金構造基本統計調査』（具体的には第4回の第3表）からえられる新規学卒者の初任給額から大卒者と高卒者の相対賃金を求めることにした。

10 こうした関連についての理論的な説明については，上山（2011：210-211）を参照のこと。

11 『国勢調査』を用いて算出する「ホワイトカラー率」と「大卒者割合」では，ここで分析に用いるすべての時点（1990年から2010年）のうち，いくつかの時点の値しかわからない（「ホワイトカラー率」は1990年・1995年・2000年・2005年・2010年の5時点，「大卒者割合」は1990年・2000年・2010年の3時点のみ）。そこで，それら以外の時点は線形補間を行いえられた値を用いる。

12 なお，表11から，その他の変数で有意なものを確認すると，埼玉の場合で「ホワイトカラー率」が負に10％有意に，「相対賃金」が正に5％有意になっている。また神奈川の場合で「ホワイトカラー率」が負に10％有意となっている。埼玉での「相対賃金」の場合，それが高まれば自県進学率も高まっているという関連がみられることになる。これは，自県における大卒者の賃金が高まれば自県への進学率が高まるということであり，本文中で示した予測と同様の関連のあり方といえる。しかし，埼玉と神奈川での「ホワイトカラー率」の場合にみられる負の関連は，「ホワイトカラー率」が高まれば進学率が低下するということを意味し，予測されるものとはことなる。この点についての解釈は保留したい。

13 なお，表12から，注[12]の場合と同様，その他の変数で有意なものを確認すると，茨城の場合で「相対賃金」が正に10％有意に，栃木の場合で「ホワイトカラー率」が負に10％有意に，千葉の場合で「大卒者割合」が負に10％有意となっている。これらは，いずれも予測された関連のあり方とはことなる。この点についても解釈は保留したい。

文献リスト

青木英一・山口不二雄，1979，「就職移動」伊藤達也ほか編著『人口流動の地域構造』大明堂：105-127.

藤村正司，1999，「大学大衆化と進学行動――学力・所得・供給構造」『大学研究』19：115-137.

朴澤泰男，2012，「大学進学率の地域格差の再検討：男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91：51-71.

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子，2012，『「東京」に出る若者たち――仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.

川田力, 1992,「わが国における教育水準の地域格差――大学卒業者を中心として」『人文地理』44(1):25-46.
吉川徹, 2001,『学歴社会のローカルトラック――地方からの大学進学』世界思想社.
丸山哲央, 1988,「高校卒業者の進学と地域移動」『金城学院大学論集　社会科学篇』30:39-77.
三上美智子, 1979,「進学移動」伊藤達也ほか編著『人口流動の地域構造』大明堂:94-105.
中村高康, 2010,「都市部の高校生の進路選択とローカリズム」中村高康編著『進路選択の過程と構造――高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房:231-252.
――――, 2011,「高校生のローカリズムと大学進学――高大接続のもう一つの論点」『高等教育研究』14:47-61.
長坂政信, 1990,「大学入学者の地域的動向からみた特色」『近畿大学教育論叢』2(1):1-16.
――――, 1993,「大学就職者の地域的動向からみた特色」『近畿大学教育論叢』4(2):31-48.
岡太彬訓・今泉忠, 2006,「非対称多次元尺度構成法の外部分析を用いた都道府県間大学進学移動の分析」『行動計量学』33(2):117-125.
岡太彬訓・岩本健良, 1995,「非対称クラスター分析法による大学進学における都道府県間の関連の分析」『理論と方法』10(1):1-13.
――――――――――, 1999,「大学進学移動における都道府県の関連――非対称クラスター分析による共通一次試験前・後の比較」柳井晴夫ほか編著『大学入試データの解析』:20-32.
大藪和雄・正岡利朗, 1988,「人口移動のデータ分析――最近の新規高卒者の進学・就職動向」『香川大学経済論叢』61(3):33-56.
猿渡潔枝, 1997,「新規高卒就職者の地域間移動――1965年から1994年の変化」『経済論究』98:77-93.
篠崎武久, 2007,「地域間賃金格差と地域内賃金構造」雇用能力開発機構・統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』:136-218.
上山浩次郎, 2011,「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容――多母集団パス解析を用いた4時点比較」『教育社会学研究』88:207-228.
――――――, 2012a,「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25:21-36.
――――――, 2012b,「大学収容率からみた教育機会の地域間格差」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』115:1-15.
――――――, 2013,「大学進学率における地域間格差拡大の内実――大学収容力との比較を通して」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』118:99-119.
浦田広朗, 1989,「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」『大学研究』5:159-170.
潮木守一, 2008,「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか:計量分析と経験知の間で」『教育社会学研究』83:5-22.
渡部芳栄, 2007,「18歳人口減少期の大学進学行動と地域移動」『大学教育年報』3:41-52.

Career behavior and Inter-Regional Migration

－Focus on Inter-Prefectural Migration of University Entrants in the Kanto region after the 1990s－

Kojiro UEYAMA

Key Words

Regional Gap in Educational Opportunity
Regional distribution of university advancement rate
Inter-Prefectural Migration of University Entrants

Abstract

The regional distribution of university advancement rate had transformed from "west-high and east-low pattern" to "east-high and west-low pattern" after the 1990s. And this transformation is related to the rise degree in its rate was big in the Kanto region.

Then, why had this transformation been occurred ? To get suggestion to this point at issue, this paper examined following analysis problems. What kind of form is the pattern of Inter-Prefectural Migration of University Entrants in the Kanto region after the 1990s ? Had the university advancement rate to which region been increased in the same place and times ?

The result of the analysis is as follows. First, it is revealed that the pattern of Inter-Prefectural Migration of University Entrants that there are many university advancement rate to own prefecture and to Tokyo in the Kanto region.

Second, the rise university advancement rate in it had brought by the rise to the own prefecture and to Tokyo mainly after the 1990s. In this sense, university advancement to main movement point in 1990 had been increased.

Third, the rise in its rate to the own prefecture and to Tokyo had caused by the rise "the university capacity" in this region.

The abovementioned findings indicate that the rise "the university capacity" in Kanto region is related that the transformation from "west-high and east-low pattern" to "east-high and west-low pattern" in university advancement rate after the 1990s.